



雪をシンボルとした まちづくりの推進を！

平原 留美（つなぐ）



Q まちづくりの中で雪の位置付けはどうか。

A 雪を単に克服する対象ではなく、地域文化の基盤であるとともに、観光や産業に新たな価値を生み出す資源と捉え、克雪と利雪の取組を一体的に推進していくことが重要と考える。

Q 部局横断で専門的に雪に関する施策を推進する、「雪戦略官」を設ける考えはないか。

A 庁内関係部局の情報共有や協力はもとより、関係機関や地域団体等とも

連携を図りながら進めることが効果的と考えており、

部局横断的な推進の役割を担う職の設置は、現時点で

は考えていない。



部活動の地域展開、検証結果はどうか？

Q 令和8年4月から休日の学校部活動を実施しないこととしたが、検証結果はどうか。

A 休日に勤務した際に教員に支給される教員特殊業務手当のうち、部活動に関わる申請件数は、4月から7月までの4か月間で、令和7年度は611件であったのに対して、令和8年度は28件と95・4%の減少となった。休日の部活動の指導が長時間労働の大きな要因の一つとして指摘されていた中、この見直しは中学校教員の負担軽減につながっているものと捉えている。



「書かない窓口」の 導入推進を

山田 忠晴（公明党）



Q 市では住民票・税証明・福祉関係など多岐にわたる窓口業務があるが、申請書記入の負担、高齢者や障害のある方への支援体制、待ち時間の長さ、手続きの重複など、市民から改善の要望が寄せられている。当市ではICTによる情報化推進やマイナンバー利用拡大、庁内ネットワークなどの基盤が整いつつあるため、「書かない窓口」の導入を検討してはどうか。

A 「書かない窓口」は、窓口に来られた方が複数の課で手続きが必要な場合も、一度だけ必要事項を専用のシステムに入力するだけで、複数の申請書に氏名や住所など同じ内容を繰り返し記入する必要がないものである。職員による入力作業も簡素化され、対応時間や待ち時間の短縮につながることから、市民・職員双方にとって効果が期待できると考えている。現在、市では、市民課などの関係課が協議を開始するなど、「書かない窓口」の導入に向けた検討に着手している。先行自治体では新たなシステム整備に加え、申請受付から処理までの業務の流れや職員の役割分担の見直しを併せて行うことが成果につながっており、市の窓口全体が市民の皆様にとって利用しやすく、職員にとっても効率的なサービスとなるよう、引き続き検討していく。



今のままでいいのか 小学生の通学環境

宮崎 朋子（つなぐ）



Q 小学生の通学環境は、酷暑や豪雪、大型鳥獣の出没、学校の統廃合による通学距離の増加、保護者の就労環境の変化に伴う家庭による送迎や少子化による集団登下校の困難化、スクールバスの運転手不足、送迎家族の高齢化、見守りボランティア不足等、多くの課題に直面しているが、どのように捉えているか。

A 児童を取り巻く通学環境が大きく変化し、個別に対処すべき課題があると認識している。

Q 上越市立小中学校適正配置基準（平成22年策定）における通学基準では、通学時間をおおむね30分以内としているが、その根拠や定められた公式はあるか。

A 当市では国の基準を参考にした。基準を決めるにあたっての根拠や公式は無いが、保護者には今まで以上に丁寧に説明をしていく。

Q 今後は、全市域を対象とした通学環境の定期的な検証が必要と考える。また、市長部局との連携についてはどう考えていくか。

A 現時点では全市域で検証を行う予定はないが、学校統合の有無にかかわらず個別の課題に引き続き丁寧に対応していく。今後はコミュニティバス等も含め、地域公共交通全体の中で、どう通学するかを検討することにも必要と考える。

